

# ルーマニア月報

2021年9月号

本月報はルーマニアの報道をもとに、  
日本大使館がとりまとめたものです。

令和3年10月9日  
在ルーマニア大使館作成

## 主要ニュース

### 【コロナ関連】

- 22日、クツ首相は新型コロナウイルスワクチン2回目の接種から6ヶ月以上経過した全ての人に対し、28日から3回目の投与を開始する旨述べた。
- 23日、国家緊急事態委員会決定第74号により、レッドゾーン・イエローゾーンの更新があった。東京五輪を機に新規感染者が増加し、イエローゾーンに分類されていた日本は、直近14日間の人口千人あたりの新規感染者が0.9に下がり、グリーンゾーンに戻った。
- 29日、ブカレスト市の直近14日間の新型コロナウイルス新規感染者は住民千人あたり6の数値を超え、新たな規制が導入されることになった（6超の場合、ワクチン接種者及び新型コロナウイルスに感染した後6ヶ月以内の者はグリーン証明書又は紙による証明書を店員に見せることによって、レストランやカフェに入店することができる。レストラン、カフェの収容人数の50%まで）。

### 【内政】

- 2日、ヨハニス大統領はイオン法務相を解任。ボデ内務相が暫定法務相として就任。
- 7日、USR・PLUS 所属の閣僚6名（バルナ副首相、ナスイ経済相、ドゥララ運輸相、ギネア欧州投資事業相、ミハイラ保健相、テレマン研究相）がイオン法務相の解任に反発して辞表を内閣に提出。
- 8日、ヨハニス大統領は暫定大臣5名（新欧州投資・事業相：クツ首相、新運輸相：ヴルチェアヌ財務相、新経済相：ポベスク・エネルギー相、新研究相：タンツォシュ環境相、新保健相：チエケ開発相）を任命。
- 25日、PNL 党首選挙が実施され、クツ首相がオルバン下院議長（前首相、現党首）に勝利。
- 28日、オロス農業相が辞任。同農業相は、PNL 党首選挙でオルバン下院議長陣営の唯一の現役閣僚。
- 28日、PSD がクツ首相不信任決議案を提出。10月5日、審議・投票に付され、上下両院議員466名のうち、281名の賛成で可決。
- 23－30日、USR・PLUS 党首選挙の決選投票が行われ、チョロシュ欧州議会議員（欧州刷新代表、元首相）がバルナ前副首相に勝利。10月4日、チョロシュは欧州刷新代表の辞任を表明。
- 10月2日、USR・PLUS は昨年の党合併の取り決めの通り、党名をUSR（ルーマニア救出同盟）に改名。

### 【外政】

- 5日付外務省報道発表によると、これまでに、アフガニスタンでのルーマニア軍協力者、ルーマニア奨学金奨学生、ジャーナリスト、人権活動家、判事とその家族のアフガニスタン人156人をルーマニアに避難させた。
- 27日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、ブカレストを訪問し、ヨハニス大統領及びクツ首相と会談した。合同記者会見の場で、同委員長は欧州委員会がルーマニアのPNRRを承認した旨発言した。

### 【経済】

- 23日 SEWS Romania の報道発表によると、同社は、Hateg 及び Orastie のオフィスの閉鎖し、およそ640人を解雇する見込みである。

### 【我が国との関係】

- 10日、植田大使はルーマニア・アメリカ大学日本研究センター（CSRJ）主催のガラ（Aki Matsuri）に参加
- 28日、当館は、ルーマニア・オリンピック委員会、トヨタ・ルーマニアとともに東京五輪メダリスト祝賀会を開催し、植田大使が挨拶しました。
- 30日、ドラング駐日ルーマニア大使は、皇居において天皇陛下に信任状を捧呈した。

## コロナウィルス関連

- 5日、ルーマニア国立衛生局は、ルーマニアの全8地方及び半分以上の県でデルタ株が確認され、その50%以上が国内感染であることから、「デルタ株が市中感染している」ことを確認した。
- 10日、政府決定第932号が発効し、同日から30日間の警戒事態の延長が決定された。
- 17日、政府決定第990号が発効し、新規感染者増を受け、直近14日間の人口千人あたりの新規感染者が6人を想定した新基準が規定された。
- 22日、クツ首相は新型コロナウイルスワクチン2回目の接種から6ヶ月以上経過した全ての人に対し、28日から3回目の投与を開始する旨述べた。
- 23日、国家緊急事態委員会決定第74号により、レッドゾーン・イエローゾーンの更新があった。東京五輪を機に新規感染者が増加し、イエローゾーンに分類されていた日本は、直近14日間の人口千人あたりの新規感染者が0.9に下がり、グリーンゾーンに戻った。
- 29日、ブカレスト市の直近14日間の新型コロナウイルス新規感染者は住民千人あたり6の数値を超え、新たな規制が導入されることになった（6超の場合、ワクチン接種者及び新型コロナウイルスに感染した後6ヶ月以内の者はグリーン証明書又は紙による証明書を店員に見せることによって、レストランやカフェに入店することができる。レストラン、カフェの収容人数の50%まで）。

## 内政

### (1) クツ首相不信任決議案の動き

- 3日、USR・PLUS（ルーマニア救出同盟・自由統一連携党）と AUR（ルーマニア人統一党）はクツ首相不信任決議案を提出。クツ首相は本決議案を違憲として憲法裁判所に申し立てを行った。28日、憲法裁判所は手続き上は憲法に違反していることを認めつつも、同決議案自体は審議・投票に付されるべきであるとの立場を表明した。
- 上記の決議案とは別に、28日、PSD（社会民主党）がクツ首相不信任決議案を提出。10月5日、審議・投票に付され、上下両院議員466名のうち、総議員の過半数である234名以上で同決議案が成立のところ、281名の賛成で可決した。

### (2) イオン法務相の解任、USR・PLUS 所属閣僚の辞任と暫定大臣の任命

- 2日、ヨハニス大統領は、クツ首相より提出されたイオン法務相の解任案に署名し同相を解任した。昨年12月の組閣以来、クツ内閣で閣僚が解任されるのは保健相、財務相に続いて今回が3回目。空席となった法務相にはボデ内務相が暫定法務相として就任。
- 7日、USR・PLUS 所属の閣僚6名（バルナ副首相、ナスイ経済相、ドゥルラ運輸相、ギネア欧州投資事業相、ミハイラ保健相、テレマン研究相）はイオン法務相の解任に反発して内閣に辞表を提出。
- 7日、クツ首相は USR・PLUS 所属の事務次官26名を解任した。
- 8日、ヨハニス大統領は当該閣僚6名の辞任と（副首相ポストを除く）5閣僚ポストの暫定大臣の任命案に署名を行った。暫定大臣は以下の通り（カッコ内は所属政党。）。暫定大臣は最大45日間の時限的ポスト。
  - 新欧州投資・事業相：クツ首相（PNL：国民自由党）
  - 新運輸相：ヴルチェアヌ財務相（PNL）
  - 新経済相：ポベスク・エネルギー相（PNL）
  - 新研究相：タンツォシュ環境相（UDMR：ハンガリー人民民主同盟）
  - 新保健相：チエク開発相（UDMR）

### (3) PNL 党首選挙と農業相の辞任

- 25日に実施されたPNL党首選挙の結果は以下の通り、クツ首相が勝利した（全投票数4848票、無効票72票。）。
  - クツ首相 2878票 60.2% 勝利
  - オルバン下院議長（前首相、現党首） 1898票 39.7%
- 28日、オロス農業相は、「クツ首相にとって農業・食産業は優先事項ではなかった」と述べ辞任した。オロス農業相は、PNL党首選挙でオルバン下院議長陣営に属していた唯一の現役閣僚。

#### (4) USR・PLUS 党首選挙と党の改名

- 15 – 22 日に開催された USR・PLUS 党首選挙の結果は以下の通り（44, 114 名の投票可能な党員のうち、32, 815 名が投票（投票率 74.4%））。
  - 第1位 チョロシュ USR・PLUS 共同党首（欧州議会議員・欧州刷新代表、元首相） 15, 111 票 46% 決選投票へ
  - 第2位 バルナ USR・PLUS 共同党首（前副首相） 14, 404 票 43.9% 決選投票へ
  - 第3位 ダラウ USR・PLUS 事務局長 3, 300 票 10.1%
- 過半数を超える候補者がいなかったことから、23 – 30 日上位二名による決選投票が開催され、チョロシュ欧州議会議員（欧州刷新代表、元首相）が勝利。
  - チョロシュ欧州議会議員（欧州刷新代表、元首相） 19603 票（50.9%）
  - バルナ前首相 18908 票（49.1%）
- チョロシュは党首選挙に勝利したら欧州刷新代表を辞任すると公言していたが、公言の通り、10月4日、欧州議会で欧州刷新グループに対して同代表の辞任を表明。
- USR・PLUS は今年の党合併の取り決めの通り、党名を USR（ルーマニア救出同盟）に改名した。同時に同党のロゴも旧 USR が使用していたものと同じロゴを使用することとなった。

#### (5) 世論調査

- 世論調査機関 CUR による世論調査の結果は以下の通り（3 – 5 日、18 歳以上の 853 名対象、統計上の誤差 + / - 3.3%）
  - (1) PNL はどのようにしてこの状況を対処すべきか
    - 46% USR・PLUS と合意して引き続き連立政権を継続すべき
    - 22% PSD にエンドースされた少数派政権を樹立すべき
    - 9% USR・PLUS にエンドースされた少数派政権を樹立すべき
    - 7% 野党に下野すべき
    - 5% 他党と共に連立政権を樹立すべき
    - 3% AUR と UDMR と連立政権を樹立すべき
  - (2) USR・PLUS はどのようにしてこの状況を対処すべきか
    - 42% PNL と合意して引き続き連立政権を継続すべき
    - 27% PNL による少数派政権をエンドースすべき
    - 18% 野党に下野すべき
    - 5% 他党と共に連立政権を樹立すべき
  - (3) 今回の政治危機はどのように決着がつくと思うか
    - 53% PNL、USR・PLUS、UDMR の三党による現在の連立政権が継続する
    - 27% PNL による少数派政権となる
    - 4% 前倒し選挙
    - 3% PSD による政権へ交代

## 外政

### (1) 欧州・EU関連

- 国家復興・強靱化計画（PNRR）の承認
- 27日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、「次世代 EU（NextGenerationEU）」EU復興基金関連の歴訪の一環で、ブカレストを訪問し、ヨハニス大統領及びクツ首相と会談した。合同記者会見の場で、同委員長は欧州委員会がルーマニアの PNRR を承認した旨発言した。
- 同委員長、ヨハニス大統領及びクツ首相は、ブカレスト救急大学病院を訪問した。同病院は、「次世代 EU（NextGenerationEU）」EU復興基金から資金の提供を受ける。
- PNRR は、総額 292 億ユーロの計画であり、半分がグラント、半分が貸付金である。うち 41%が環境及び「グリーン化」関連の投資及び改革に、21%がルーマニアのデジタル化に配分される。

### (2) 中国関連

- ヨハニス大統領、中国との二国間関係への言及
  - 7日、年次外交会合（RADR2021）にて、ヨハニス大統領は中国との二国間関係について「安全保障と経済が両立できる解決策を探している。我々は、EU の戦略的アプローチ及び NATO 加盟国と中国の関係の力学を考慮する」と述べた。
- ブカレスト市、中国製トラム車両の導入

(4) 10日、ダン・ブカレスト市長は、ルーマニア企業 Astra Vagoane Calatori 社と中国国有企業「中国中車青島四方機車車輛」がトラム 100 両を提供する 2 億ユーロ以上の契約に署名した。同プロジェクトは、もともとトルコ企業が落札していたが、裁判の結果トルコ企業が要件を満たしていないと決定され、繰り上げでルーマニア企業と中国企業が落札することとなった。

### (5) アフガニスタン関連

- 5日付外務省報道発表によると、これまでに、アフガニスタンでのルーマニア軍協力者、ルーマニア奨学金奨学生、ジャーナリスト、人権活動家、判事とその家族のアフガニスタン国籍者 156 人をルーマニアに退避させた。

### (6) 周辺国関連

- 1日、グロス・モルドバ議会議長はルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領、アウレスク外相等と会談した。
- 2日、アウレスク外相は、スロヴェニアで開催中の「ブレッド戦略フォーラム」において、チハノフスカヤ・ベラルーシ野党指導者と会談した。
- 7日、ポベスク・モルドバ副首相兼外務欧州統合相は、ルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領、アウレスク外相等と会談し、ルーマニアの対モルドバ支援等に関して議論した。
- 8日、デンディアス・ギリシャ外相はルーマニアを訪問し、ヨハニス大統領と会談し、二国間戦略対話の強化の必要性、地域の安定性及び安全保障への貢献に関して議論した。
- 9日、ヨハニス大統領は、スイスを訪問し、パルムラン・スイス大統領と会談し、研究・イノベーション、デジタル化、教育、サイバーセキュリティの分野での二国間協力の強化に関して合意した旨発言。
- 14日、アウレスク外相は、サリバン米国国家安全保障問題担当大統領補佐官と電話会談。
- 9月30日-10月1日、アウレスク外相は、外交樹立140年を記念し、スペインを公式訪問し、ゴンザレス・スペイン外相と政務協議を実施した。

## (7) 防衛・安全保障関連

- 二国間・多国間関係
  - 1-2日、チウカ国防相はスロヴェニアにて、EU加盟国の非公式国防相会合に出席。
  - 7日、カナダ空軍は、CF-18 ホーネット 6機と要員 140名とともに、ルーマニアでの3か月の NATO 領空監視ミッションを開始した。
  - 17-19日、ペトレスク参謀総長はギリシャにて、NATO 軍事委員会会合に出席。
  - 20日に発表された米国シンクタンク「Quincy Institute for Responsible Statecraft」報告書によると、2000-2019年の間に米国はルーマニア国内6つの軍事基地に3億6300万ドルを投資し、同様の投資はこれからも継続・拡大すると予測される。同期間で、東欧諸国の中では、ルーマニアはポーランド（3億9540万ドル）に次いで米国の軍関連の投資が多かった。
  
- 演習
  - 9月18日から10月3日にかけて、第二 Calgareni 歩兵大隊に所属する要員80名と車両17台が、ボスニアヘルツェゴビナで実施される「EUFOR Quick Response 2021」演習に参加する。
  - 9月20日から10月1日にかけて、ルーマニア、ポルトガル及びポーランド軍計400名がブラショフ県で実施される「Green Scorpions」演習に参加する。
  - 23日、機雷敷設艦「Vice Admiral Constantin Balescu」は、地中海で10月1日-12月31日まで実施される「EUNAVFOR MED Irini」演習に参加するためにコンスタンツァ港から出港した。
  - 27日、ルーマニアとウクライナ軍は、ルーマニア国内ドナウ川上で「Riverine 2021」演習を実施する。

## 経済

### (1) 国家復興・強靱化計画（PNRR）

- 27日、フォン・デア・ライエン欧州委員会委員長は、ブカレストを訪問し、記者会見の場で、同委員長は欧州委員会がルーマニアのPNRRを承認した旨発言した。
- 29日、クツ首相は、欧州委員会に承認されたPNRRを政府決定により最終バージョンを認め、欧州連合理事会に上程される。暫定政府では、欧州委員会に承認されたPNRRを採択することは不可能であるため、欧州連合理事会への上程は遅れる旨発言。

### (2) 2020年ルーマニア平均給与

- 24日国家統計局が公表したデータによると、2020年の月平均手取り額は、3,217レイ（656ユーロ）（前年比7.7%増）、平均給与額は5213レイ（1063ユーロ）（前年比7.4%増）であった。最も高い平均手取り給与はICT業界で、前年比92.4%増加していた。

### (3) エネルギー関係

- 1日、ヨハニス大統領は、電気代の高騰は事実であり多くのルーマニア人に影響を及ぼすため、政府と地方政府は解決策を準備する必要がある旨発言。
- 7日、下院は、脆弱な消費者を保護する法案を可決し、11月1日より施行されることとなった。脆弱な消費者の電気代の一部が差し引かれることとなる。同日、クツ首相は、同法のみでは、冬を乗り越えるのに十分ではないため、追加の支援策を計画する必要がある旨述べた。
- 15日、ポペスクエネルギー相は、1か月の電気消費量が30kWh-200kWhであるルーマニア人1300万人が電気代の補助（1kWhあたり18バニ）を受ける旨発言。
- 23日、クツ首相は、ガスと電気料金への補助は11月1日から来年5月31日まで実施されることとなり、およそ530万世帯1000万人が恩恵を受けるだけでなく、中小企業も補助の対象である旨発言。

### (4) M&A市場

- Romania マネージングパートナーは、「パンデミックによる制約があるにもかかわらず、M&Aの案件数は増加している。我々はルーマニアでは、ソフトウェア、ITサービス、エネルギー、医療・医薬品業界のような、成長分野に注力していきたい。」と発言。
- 「CMS Emerging Europe M&A 2020 report」によると、2020年、ルーマニアでは136件M&A案件（34億ユーロ規模）が確認されている。

### (5) 日系企業関連

- 23日 SEWS Romania の報道発表によると、同社は余剰人員整理を開始するとし、Hateg のオフィス及びOrastie の工場を閉鎖し、およそ640人を解雇する見込みである。
- SC SEWS Romania は、Deva に拠点を持ち、Sumitomo Electric Wiring System Europe グループの傘下にある。Sumitomo Electric Wiring System (SEWS) は、2000年にルーマニア国内での投資を開始し、Deva にワイヤハーネスの工場を設置した。Orastie の工場は2004年に設置され、Hateg のオフィスは2008年に開設されていた。

## (7) 主要経済統計（国家統計局、財務省、ルーマニア中央銀行、発表）

### <国家統計局>

- 貿易赤字（2021年7月末）：128億6,440万ユーロ（前年同期比+28億5,830万ユーロ）
- GDP成長率（2021年第2四半期）：対前期比（季節調整後）1.8%，対前年同期比13.0%（同調整前）・13.6%（同調整後）。
- 失業率（2021年7月）：5.1%

### <財務省>

- 財政収支（2021年8月末）393億5,530万レイ（GDP比3.35%の赤字）（前年同期：GDP比5.18%の赤字）。

### <ルーマニア中央銀行（BNR）>

- 外貨準備高（2021年8月末）：416億1,600万ユーロ（前月：390億800万ユーロ）
- 金準備高（同）：103.6トン（前月から不変）
- 経常収支（2021年7月末）：90億5,700万ユーロの赤字。（前年同期：53億5,000万ユーロの赤字）。
- 外国直接投資（FDI）（同）：39億6,200万ユーロ。（前年同期：12億2,200万ユーロ）。
- 中長期対外債務（同）：959億3,100万ユーロ（2020年末比：3.3%）（対外債務全体の72.7%）。
- 短期対外債務（同）：360億5,400万ユーロ（2020年末比：8.9%）（対外債務全体の27.3%）。

## ■マクロ経済

(特に記載のない限り, 対前年比又は前年同期比, 季節調整後, 出典は国家統計局 I N S)

### 【7月分統計】

消費者物価指数	6月	7月
全体	4.95%	5.25%
食料品価格	2.33%	2.70%
非食料品価格	7.64%	7.92%
サービス価格	2.74%	2.97%
消費者物価指数 (ユーロスタット)	ユーロ圏 2.2%	ユーロ圏 3.0%
	EU27国 2.5%	EU27国 3.2%

### 【6月分統計】

(1) 鉱工業	6月	7月
工業生産高	12.5%	5.9%
工業売上高(名目)	28.7%	13.6%
工業製品物価指数	11.8%	14.0%
新規工業受注高(名目)	39.0%	20.9%
(2) 販売		
小売業売上高 (除自動車・バイク)	13.6%	8.1%
自動車・バイク売上高	26.0%	15.8%
小売業売上高 (ユーロスタット)	ユーロ圏 5.0%	ユーロ圏 3.1%
	EU27か国 5.3%	EU27か国 3.8%
(3) 建設工事		
	11.1%	0.3%

### (4) 輸出入

	5月	6月
輸出	€62億4,780万 (29.0%)	€63億6,150万 (14.6%)
	RON307億6,690万 (31.3%)	RON313億3,180万 (16.7%)
輸入	€80億8,660万 (31.1%)	€85億4,710万 (24.3%)
	RON398億2,160万 (33.4%)	RON420億9,670万 (26.6%)

## 我が国との関係

### (1) ユダヤ系コミュニティ連盟会長（下院議員）との会談

- 9日、植田大使はヴェクセラー・ユダヤ系コミュニティ連盟会長（下院議員）と会談。
- 当地の日本大使がユダヤ系コミュニティ連盟及びコーラル寺院を公式訪問するのは初めてのこと。
- ヴェクセラー会長よりルーマニアのユダヤ人の歴史や支援プログラムについて説明を受けた。杉原千畝の命のビザによって救われたユダヤ人の中にはユダヤ系ルーマニア人も数名いること、ヴェクセラー会長はその縁戚と面会したことがある等について触れた。



ヴェクセラー会長との会談

### (2) CSRJ 主催のガラにおける授賞式への出席

- 10日、植田大使はルーマニア・アメリカ大学日本研究センター（CSRJ）主催のガラ（Aki Matsuri）に参加。
- 本授賞式は、同センターによる日本文化イベント、ジャパン・カルチャー・ウィークの最後に行われ、その一年の日本語学習優秀者を表彰するもの。
- 植田大使は、最優秀者に賞の授与を行ったほか、CSRJの学生を中心に行われた J-pop のダンスや合気道のパフォーマンス、太鼓や尺八の演奏を鑑賞。



授賞式様子

### (3) 東京五輪メダリスト祝賀会に参加

- 28日、当館は、ルーマニア・オリンピック委員会、トヨタ・ルーマニアとともに東京五輪メダリスト祝賀会を開催し、植田大使が挨拶。
- 本イベントでは当館から日本食、日本酒の提供をしました。公邸料理人、栗林シェフによる握り寿司の実演、色とりどりの盛り合わせ寿司など目と舌でゲストにオーセンティックな日本料理を提供。さらに、スパークリング日本酒を始めとする日本酒のプロモーションも実施し、日本酒の魅力を伝えた。



銀メダルを獲得したポベスク選手（フェンシング）

- (4) 30日、ドランガ駐日ルーマニア大使は、皇居において天皇陛下に信任状を捧呈。